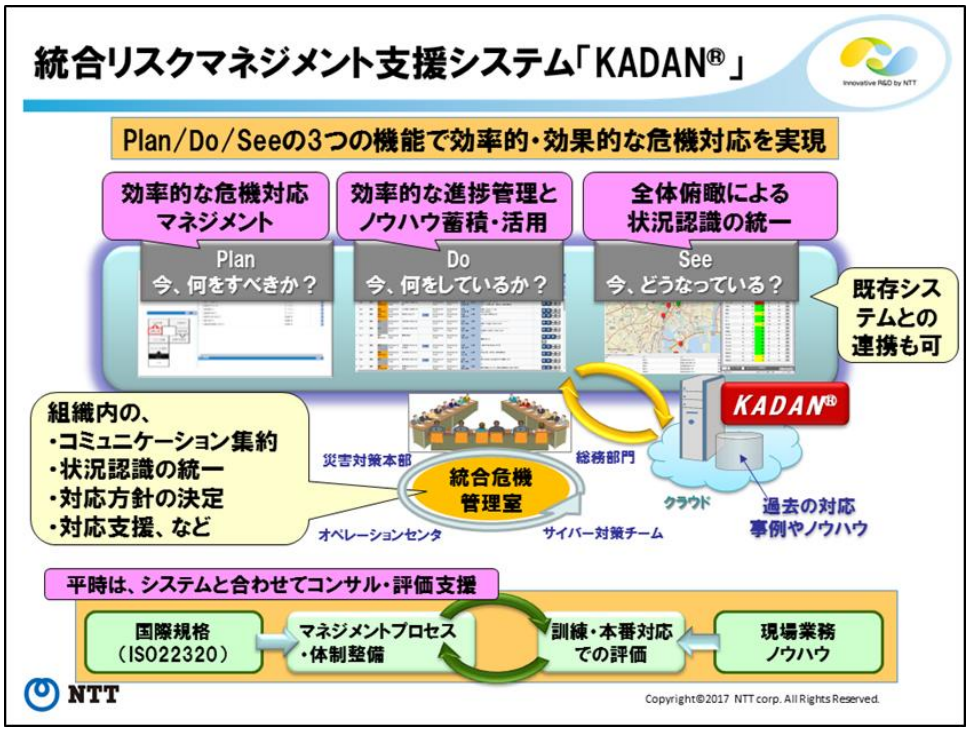
NTT R&D における危機対応への取り組み

NTT セキュアプラットフォーム研究所　前田裕二氏

前田氏は、防災だけではなく、テロやサイバーセキュリティなど、危機対応におけるデータの共有・利活用のあり方について説明しました。地震などの自然災害、感染症、事故、テロ、サイバーセキュリティ、労務、法務、戦争など社会に存在するさまざまなリスクを示した上で、リスクによって、ばらばらな組織が対応しているのが日本の現状と指摘し「それぞれの分野でリスクの予測・予防を行っているが、いざ危機が発生したら、対応力が非常に重要。現場のオペレーションは事象ごとに異なるが、経営層や管理層が行う危機対応のマネジメントでは、同じフレームワークが必要」と強調しました。そのためには、危機に対して効率良くマネジメントを支援するシステムが重要で、これに向けた研究・開発を行っていることを披露しました。

その１つ、統合リスクマネジメントシステム「KADAN®」は、Plan、Do、See の 3 つの機能からなるクラウドシステムです。Plan は、普段からガバナンスや本部でどういう運用を行うかということを記述したもので、Do は、情報共有する部分。普段ホワイトボードなどに書かれている情報です。See は、主に地図で、これらを統合して、効率良く危機対応をしていきます。つまり、普段から体制整備等をし、訓練・本番で評価し、ノウハウをためて、PDCA で回しながら使っていくシステムです。



前田氏はまた、複数組織間でデータを共有・利活用するための手法として、研究所が取り組んでいる秘密計算技術「算師®」についても紹介。前田氏によれば、秘密計算とは、データを暗号化したまま計算、統計分析できる技術。従来であれば、元データを暗号化して保管し、いったん復号して計算して統計処理を行う必用がありますが、秘密計算は、暗号化したものを保管し、そのまま計算や統計処理ができ、結果だけ復号して見ることができるといいます。クラウドにデータを預けても、データの中身は誰にも見られることがなく、最後まで暗号化され、二次利用の統計分析も比較的簡単にできます。

地震に置き換えて考えれば、複数の組織の計測したデータを秘密計算サーバーに分散保存で預ければ、中身の情報（個人情報など）の秘密は担保したまま、分析者は結果だけを得ることが可能になるということです。